

第 三 期  
2025年 5 月

# 《企業関連行政検査の厳格な規範化に関する 国务院弁公庁の意見》を読み解く

## 目次

### 一、背景と概要

### 二、法規解説と君澤君からのご提案



## 一、背景と概要

行政検査は、行政執行主体が行政管理責任を果たす重要な手段であり、企業の合法経営に向けた指導や違法行為の予防・是正に大きな役割を果たします。しかし一部の行政検査には、検査頻度が多すぎる、基準が統一されていない、手続きが不透明などの問題があり、企業に不必要な負担を強いており、正常な事業活動に影響を及ぼしています。

これらの問題を解決するために、国務院弁公庁は 2025 年 1 月 3 日に『企業関連行政検査の厳格な規範化に関する意見』（国弁発〔2024〕54 号、以下「意見」）を発表し、企業に対する行政検査の規範を厳格に行い、問題点を是正することで、企業負担を軽減し、企業発展に向けた法治が行き届いたビジネス環境を整えることを目的としています。

## 二、法規解説と君澤君からのご提案

### Part.1：《意見》の主要内容

《意見》は企業に関連する行政検査について、法令遵守・公開公正・簡潔で効率的・企業の正常な業務運営を妨げないという原則に従うべきであることを更に一步、明確にしています。当所では法令内容に対する理解とこれまでの実務経験に基づき、《意見》の内容を以下のようにまとめました。

#### (1) 検査主体の資格が明確化された

まず、行政検査実施主体は以下の 3 つに限定されます：

- 行政執行機関
- 法律・法規によって公共事務管理機能を付与された組織
- 委託を受けた組織

また、以下の 4 種類の主体は検査権限がありません：

1. 政府議事調整機構
2. 検査測定機関、研究機関などの第三者機関

3. 外部委託の仲介業者

4. 法律執行証未所得の補助員、ネットワーク員、臨時職員など

## (2) 行政検査基準に対する具体的要求

### 1) 検査項目の整理と未公表項目の実施不可：

《意見》は、関係主管部門に対し、自らの管轄領域における検査項目を整理し、公表するとともに、これらの項目に対して動的な管理（随時の見直し・更新）を行うことを求めています。また公表されていない行政検査項目については、いずれも実施してはならないと明確に規定しています。

### 2) 基準の統一と透明性のある公開：

《意見》は、関係主管部門に対し、2025 年 6 月末までに自らの領域における行政検査の基準を整理し、公表することを求めています。また、異なる領域間で行政検査の基準に矛盾や衝突がある場合には、主管部門は同級の政府または上級の行政機関に対して調整を要請しなければならないとしています。

## (3) 企業への立入検査を最小限に

企業から強く指摘されている多機関による重複検査や繰り返しの検査といった問題に対応するため、《意見》は企業への立入検査の頻度を最小限に抑えることを求めており、以下の 4 つの側面から具体的な規定を設けています：

### 1) 現地検査の削減

《意見》は、書面による確認、情報の共有、スマート監督などの方法で対応可能な場合には、企業への立入（現地）検査を実施してはならないとしています。

### 2) 検査方法の合理的な選択

《意見》は、行政検査の実施にあたり、「一括総合検査」、「二重ランダムサンプリング調査と一度の結果公開」などの方式を最適化し、単純な事項については「一枚の表による統一検査」の推進、また併せて行えるものは併せて行い、連携できるものは連携するようにして、重複検査や多機関による検査を禁止する、としています。

### 3) クラス別・種類別検査制度の確立

《意見》は、国務院の関係主管部門が 2025 年 6 月末までに、それぞれの領域におけるクラス別・種類別の検査制度を確立することを求めています。企業の管理における規範状況に応じて、検査頻度を柔軟に調整し、一律対応を行わなければならないとしています。

#### 4) 年間検査頻度の上限を公表

《意見》は、関係主管部門が 2025 年 6 月末までに、同一の行政機関が同一の企業に対して実施できる行政検査の年間上限回数を公表することを求めています。

#### (4) 検査手続を厳格化し、随意検査を根絶する

《意見》は、企業に関連する行政検査の手続きに関して明確な規定を設けており、2025 年 4 月末までに、行政法律執行監督機関が統一された行政検査文書の基本書式基準を策定し、社会に公表することを求めています。また、企業関連の行政検査は属地主義（地域管轄）を原則としており、関係主管部門は 2025 年 12 月末までに、行政検査における地域を越えた協力メカニズムを整備し、関連ルールを明確化し、規則に違反して異なった地域（地域外）の検査を行うことを厳禁しています。

#### (5) 企業検査行為の規範化：「五つの厳禁」と「八つの禁止」

《意見》は、企業への行政検査について、「五つの厳禁」と「八つの禁止」という行為準則を提示しており、具体的には以下の通りです：

厳禁 1：利益を目的とした検査の実施を禁止する。

厳禁 2：企業の正常な生産・営業活動を妨げる行為を禁止する。

厳禁 3：恣意的な処罰を禁止する。

厳禁 4：検査のノルマ・目標数値を設定することを禁止する。

厳禁 5：形を変えた検査実施を禁止する。

禁止 1：法定代表者の立ち会いを意図的に要求してはならない。

禁止 2：被検査企業からいかなる贈り物・報酬・福利厚生を受け取ること

禁止 3：無秩序な差押え、押収、凍結、安易な生産停止・操業停止命令を出してはならない。

禁止 4：業績評価や予算執行の成果と、検査の頻度・罰金金額を連動させてはならない。

禁止 5：「視察」「指導」「調査」などの名目で実質的な検査を行ってはならない。

禁止 6：被検査企業が提供する宴席・娯楽・旅行などの活動に参加すること

禁止 7：消費支出を企業に負担させたり、検査費用を企業に転嫁すること

禁止 8：企業に対して、特定の仲介機関のサービスを強制的に利用させること

## (6) 監督メカニズムの改善強化

《意見》は、行政法律執行監督機関に対して、全国規模の行政法律執行監督情報システムの構築を加速させ、システムを通じて行政検査を監督するとともに、企業や社会からの意見やフィードバックを受け取ることができるようにすることを求めています。また、規定に違反して行政検査が行われた場合には、企業はその検査を拒否する権利を有しているのみならず、苦情を申し立てたり、通報したりする権利をも有しています。

## (7) 責任追及メカニズムを明確化し、規定違反の検査に対する調査強度をより高める

《意見》では、規則違反の行政検査に対しては、発見次第ただちに処理し、速やかに是正を命じること、また行政法律執行主体の責任者や関係者に対しては、公の場でのヒアリング（面談）を実施し、企業からの強い反発があり、社会的にも悪影響が大きい事案については、直接的な監督指導と公表・糾弾を行うこと、更に紀律違反や職務上の違法・犯罪の疑いがある場合には、法に基づいて紀律検査監察機関に移送すること、が強調されています。

## Part. 2：政策の影響

《意見》は、企業がこれまでに訴え、悩まされてきた「検査事項過多、頻度過多、恣意性大、並びに気ままな検査、大衆宣伝的検査及び各種名目による形を変えた検査」などの問題に焦点を当て、企業関連の行政検査の規範化に対して全面的な規定を設けることで、ビジネス環境を改善し、市場予測を安定させ、企業に発展への自信を深めてもらい、企業の困難克服を助けるものとなっています。

## Part. 3：まとめと示唆

《意見》の発表により、法的観点から企業が行政検査に対応する際には、以下の点に注意する必要があります：

### 一、行政検査の実施主体が合法であるか否かを見極める

企業はまず、行政検査を実施する主体が法定の資格を有しているかどうかを見極める必要があります。もし《意見》で規定された3種類の主体以外であれば、企業には検査を拒否する権利があります。

### 二、行政検査の項目が公表されているか否かを確認する

企業は、実施が要求されている行政検査の項目が政府ウェブサイト上で公表されているかどうかを確認することができます。もしも公表されていない場合には、企業は検査を拒否する権利があります。

### 三、行政検査の方法が合理的であるか否かを見極める

企業は、行政検査実施方法が合理的かどうか、重複検査や多機関による検査が行われていないかどうか、また非対面（リモート）方式による検査が可能かどうかを見極めることができます。もしも不合理な点がある場合には、企業は行政法律執行監督機関にフィードバックを行うことができます。

### 四、行政検査の手続きが合法であるか否かを見極める

企業は、行政検査実施手続が《意見》の要求に合致しているかどうかを見極めることができます。もし要求に合致していない場合には、企業には検査を拒否する権利があります。

### 五、行政検査の実施頻度が上限に達しているか否かを確認する

企業は、その年に実施される行政検査の回数が、行政機関が発表している同一企業に対する年間検査回数の上限に達しているかどうかを確認することができます。もし上限に達している場合、企業は検査を拒否する権利があります（ただし、通報や苦情、業務の移管、データ監視などの手がかりに基づき確かに行政検査を行う必要がある場合、または企業の申請に基づいて検査を行う場合には、上限の制限を受けません）。

### 六、情報収集システムを通じて意見や提案を提出し、違法な行政検査を通報する



企業は、政府の情報システムを通じて行政検査に関する意見や提案を提出することができ、また規定に違反した企業関係行政検査について、国务院の行政法律執行監督機関に通報することができます。

企業に関わる行政検査に関して、何かご不明な点やご質問がございましたら、最終ページの連絡先よりいつでもお気軽にお問い合わせください。

## 免責声明

本記事およびその内容は、交流のみを目的としたものであり、関連する問題について君澤君律師事務所またはその弁護士による正式な法律意見または提案を意味するものではありません。本記事およびその内容に基づく判断は、読者ご自身のご理解の上にご自身の判断で行っていただくものです。法的アドバイスやその他の専門的な分析が必要な場合は、下記までお問い合わせください。また本記事に掲載されている文字、画像、音声、映像等の無断転載を禁じます。本記事の転載・引用を希望される場合は、君澤君律師事務所にご連絡の上、許可を得て、転載の際には出典と著作者情報を明記ください。

# Contact Us

## お問い合わせ先

後藤 雅彦 高級顧問・日本部長

(電 話) 021-6106-0889(内線)8008

(メール) [masahiko@junzejun.com](mailto:masahiko@junzejun.com)

(TEL) 18605117627(後藤 中国)

070-2649-0527(後藤 日本)

王 正洋 シニアパートナー・弁護士

021-6106-0889(内線)8072

[wangzhengyang@junzejun.com](mailto:wangzhengyang@junzejun.com)

13816677991(王正洋)

上海市楊高南路 729 号 陸家嘴世紀金融広場 1 号楼 4002 室

